

第90期定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

第90期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

FB 古河電池株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年4月1日残高	1,640	653	31,085	△12	33,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△688		△688
親会社株主に帰属する当期純利益			2,244		2,244
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,556	△0	1,556
2025年3月31日残高	1,640	653	32,642	△12	34,924

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2024年4月1日残高	580	9	2,697	10	3,298	1,240	37,906
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△688
親会社株主に帰属する当期純利益							2,244
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	110	△25	1,525	△4	1,606	102	1,708
連結会計年度中の変動額合計	110	△25	1,525	△4	1,606	102	3,264
2025年3月31日残高	691	△15	4,223	6	4,904	1,342	41,171

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

古河電池販売(株)、新潟古河バッテリー(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.、第一技研工業(株)、H D ホールディングス(株)、PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称

主要な非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

(株)フジハイテックス、本多電機(株)(東京)、本多電機(株)(いわき)、(有)エフビー宮崎、(株)ABRI

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

該当事項はありません。

島田鉱産(株)並びに東京整流器(株)は、当連結会計年度において株式を全部売却したことにより、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.（12月31日）、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.（12月31日）及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGについては、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……………時価法を採用しております。

以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資…原価法を採用しております。ただし、組合同規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、………当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用
仕掛品、原材料及びし、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定し
貯蔵品ております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社
(リース資産を除く) 内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所
有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有
権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期
間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づ
き、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金………当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額
に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金………顧客に納品した製品に対して、将来の不具合対応費用としての支出に備える
ため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針30号2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

・自動車セグメント

主として鉛蓄電池を販売しており、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、技術支援契約を締結し一定額のライセンス料を収受する場合は一定期間にわたり充足される収益として認識しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

・産業セグメント

主として鉛蓄電池等の蓄電池を販売しており、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、蓄電池の販売と据付工事の義務を負う場合は据付工事が完了した時点で収益を認識しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

・リチウムセグメント

主としてドローン向け等のリチウムイオン電池を販売しており、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

・不動産セグメント

テナントビルの賃貸をしており、一定期間にわたり充足される収益として認識しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理しております。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

<連結子会社における有形固定資産の減損損失のリスク>

(1) 連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	1,219百万円
機械装置及び運搬具	1,095百万円
土地	1,408百万円
工具、器具及び備品	59百万円
建設仮勘定	5百万円
ソフトウェア	1百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①概要

連結子会社であるPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは自動車鉛蓄電池の製造工場に係る有形固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定いたします。これらの判定にあたっては過去の実績と将来の趨勢に関する事業計画や経営者の評価を基礎といたしますが、将来の販売数量等の不確実な前提条件が含まれます。なお、当連結会計年度において同社の資産グループに減損の兆候は識別しておりません。

②見積り金額の算出方法

経営者によって承認された事業計画により割引前将来キャッシュ・フローを算出いたします。

③見積り金額の算出に用いた主要な仮定

過去の実績や市場の動向等を基礎とした将来の販売数量の増加、販売単価、直接原価等に関する仮定を使用いたします。

④翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--------------------------------|-------|
| 1. 手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額 | 72百万円 |
| 2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 | |
| 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |

(連結損益計算書に関する注記)

<減損損失>

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
1.福島県いわき市	製造設備	工具、器具及び備品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア	173百万円
2.富山県富山市	製造設備	土地、工具、器具及び備品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定	9百万円
3.福島県いわき市	開発・受託	工具、器具及び備品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェア	171百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

1.および2.に関し、当連結会計年度において当社が保有する固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額（182百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地0百万円、工具、器具、及び備品12百万円、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具105百万円、建設仮勘定28百万円、ソフトウェア31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額まで減額しております。

3.に関し、当連結会計年度において当社が保有する固定資産について、開発リソース集中のため拠点の整理をすべく賃貸借契約を解消しました。これにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額（171百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品2百万円、建物及び構築物151百万円、機械装置及び運搬具14百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額まで減額しております。

<製品保証費用>

当社が2023年6月から2024年6月までの間に、各取引先様に納品し、各取引先様の製品に使用されている非常用バッテリー（産業用FLH1220SL 小型鉛蓄電池）の一部ロットにおいて発生した液漏れに対する保証費用等として、製品保証費用（1,858百万円）を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	－	－	32,800,000
自己株式				
普通株式	22,332	104	－	22,436

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	688	21	2024年3月31日	2024年6月27日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2024年7月23日に公表いたしました「2025年3月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社A P 78による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2025年3月期の期末配当は行いません。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は公社債であり償還期間が短期のものに限定しております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額410百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

持分相当額を純額で計上する組合への出資（連結貸借対照表計上額59百万円）は注記を省略しております。

現金は注記を省略しております。

預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、設備関係電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 有価証券	6,813	6,813	－
(2) 投資有価証券	1,185	1,185	－
(3) 短期借入金	(6,901)	(6,901)	－
(4) 長期借入金	(1,500)	(1,508)	8
(5) デリバティブ取引	(22)	(22)	－

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

3.金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券	1,185	－	－	1,185
(2) デリバティブ取引	－	(22)	－	(22)

② 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	－	6,813	－	6,813
(2) 短期借入金	－	(6,901)	－	(6,901)
(3) 長期借入金	－	(1,508)	－	(1,508)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している公社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、当該債権の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

コモディティスワップ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、活発な市場における相場価格とは認められないためその時価をレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

短期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	6,813	—	—	—
(2) 売掛金及び受取手形	13,518	—	—	—
(3) 電子記録債権	1,826	—	—	—

(注) 3 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 短期借入金	6,101	—	—	—
(2) 長期借入金	800	1,500	—	—

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しております。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,662	3,892

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(開示対象特別目的会社に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	1,215円13銭
2. 1 株当たり当期純利益	68円49銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車	産業	リチウム	不動産	計		
売上高							
日本	27,587	22,803	106	－	50,497	10	50,508
タイ	24,569	0	－	－	24,570	－	24,570
その他アジア	6,687	1,594	－	－	8,282	－	8,282
その他	353	840	－	－	1,194	－	1,194
顧客との契約から生じる収益	59,197	25,239	106	－	84,544	10	84,555
その他の収益	－	－	－	263	263	－	263
外部顧客への売上高	59,197	25,239	106	263	84,807	10	84,818

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 「4.会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社A P 78による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年7月23日開催の取締役会において、株式会社A P 78（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

公開買付者によれば、本公開買付けは、国内外（日本及びタイ）の競争法に基づく必要な手続及び対応に一定の期間を要することが見込まれることから、当該手続及び対応が完了すること等一定の前提条件が充足された場合又は公開買付者により放棄された場合（公開買付者は、任意の裁量により、一定の前提条件の全て又は一部を放棄する可能性があるとのことです。）に速やかに開始することを予定しているとのことです。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、公開買付者が当社を完全子会社化することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2024年7月23日に公表いたしました「株式会社A P 78による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」並びに2025年3月27日に公表いたしました「（開示事項の経過）株式会社A P 78による当社株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」をご参照ください。

1 公開買付者の概要

① 名称	株式会社A P 78	
② 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号虎ノ門タワーズオフィス17階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 印東 徹	
④ 事業内容	経営コンサルティング業、有価証券の取得・保有・運用・管理及び売買、その他これらに付帯関連する一切の業務	
⑤ 資本金	250千円	
⑥ 設立年月日	2024年2月2日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2024年7月23日現在)	サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社	100.0 0%
⑧ 当社と公開買付者の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

2 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

公開買付者によれば、本公開買付けは、国内外（日本及びタイ）の競争法に基づく必要な手続及び対応に一定の期間を要することが見込まれることから、当該手続及び対応が完了すること等一定の前提条件が充足された場合又は公開買付者により放棄された場合（公開買付者は、任意の裁量により、一定の前提条件の全て又は一部を放棄する可能性があるとのことです。）に速やかに開始することを予定しているとのことです。公開買付者によれば、2025年6月下旬頃を目途に本公開買付けの開始を目指しているとのことです。国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、本公開買付けの日程については、決定次第速やかにお知らせするとのことです。なお、本公開買付け開始の見込み時期が変更になった場合も、速やかにお知らせするとのことです。

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき、金1,400円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,070,600株	一株
合計	3,070,600株	一株

株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本計合	
		資本準備金	資本剰余金計合	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金計合
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2024年4月1日残高	1,640	422	422	223	82	176	20,961	21,442	△12	23,493
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△688	△688		△688
特別償却準備金の積立					2		△2	－		－
当期純利益							333	333		333
特別償却準備金の取崩					△36		36	－		－
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△34	－	△320	△354	△0	△355
2025年3月31日残高	1,640	422	422	223	48	176	20,640	21,088	△12	23,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ損益	評価差額	・換算合計	
2024年4月1日残高	565	9		575	24,068
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△688
特別償却準備金の積立					－
当期純利益					333
特別償却準備金の取崩					－
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	112	△25		87	87
事業年度中の変動額合計	112	△25		87	△267
2025年3月31日残高	678	△15		662	23,800

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………時価法を採用しております

以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資…原価法を採用しております。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
原材料及び貯蔵品 切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

(3) リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。
- (4) 製品保証引当金……………顧客に納品した製品に対して、将来の不具合対応費用としての支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針30号2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

・自動車セグメント

主として鉛蓄電池を販売しており、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、技術支援契約を締結し一定額のライセンス料を収受する場合は一定期間にわたり充足される収益として認識しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

・産業セグメント

主として鉛蓄電池等の蓄電池を販売しており、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、蓄電池の販売と据付工事の義務を負う場合は据付工事が完了した時点で収益を認識しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

・リチウムセグメント

主としてドローン向け等のリチウムイオン電池を販売しており、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当事業年度の計算書類への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額	72百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	2,158百万円
長期金銭債権	3百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	612百万円
4. 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	2,147百万円
合計	2,147百万円
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額

11,928百万円

関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額

756百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	22,332	104	－	22,436
合計	22,332	104	－	22,436

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	11百万円
未払事業所税	4百万円
賞与引当金	297百万円
退職給付引当金	500百万円
確定拠出年金制度移換金	554百万円
減価償却超過額	337百万円
貸倒引当金	4百万円
関係会社株式評価損	1,053百万円
投資有価証券評価損	169百万円
固定資産減損	30百万円
税務上の繰越欠損金	300百万円
その他	212百万円
繰延税金資産小計	3,476百万円
評価性引当額	△1,275百万円
繰延税金資産合計	2,201百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	74百万円
特別償却準備金	21百万円
差額負債調整勘定	87百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	184百万円
繰延税金資産の純額	2,017百万円

1.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われるようになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26百万円増加し、法人税等調整額が28百万円増加し、その他有価証券評価差額金は2百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	古河電池販売(株)	日本	95百万円	電池の販売	(所有) 直接 100	当社製品の販売 役員の派遣	当社製品の 販売 (注) 1	8,225	売掛金	846
							資金の 貸付 (注) 3	336	流動資産 その他	421
子会社	S I A M FURUKAWA CO.,LTD.	タイ	240百万 タイバーツ	電池の製 造、販売	(所有) 直接 100	製品の購入 役員の派遣	配当金の受取	659	—	—
子会社	PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFAC TURING	インド ネシア	899,732百万 インドネシア ルピア	電池の製 造、販売	(所有) 直接 51.0	製品の購入 技術、資金援助 役員の派遣	債務保証 (注) 2	2,147	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売については、一般の取引と同様に決定しております。
2. 金融機関からの借入について債務保証を行っております。
3. 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付
金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当事業年度における
平均貸付残高を記載しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 (収益認識に関する
注記)」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 726円13銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円17銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社 A P 78による当社株式に対する公開買付けについて)

連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。